

# nikko am

Nikko Asset Management

## グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)

### <愛称 グローバルMaaS(年2回決算型)>

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第7期（決算日2024年1月22日）

作成対象期間（2023年7月21日～2024年1月22日）

#### 第7期末（2024年1月22日）

基準価額	9,573円
純資産総額	4,782百万円
第7期	
騰落率	2.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）」は、2024年1月22日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645016>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

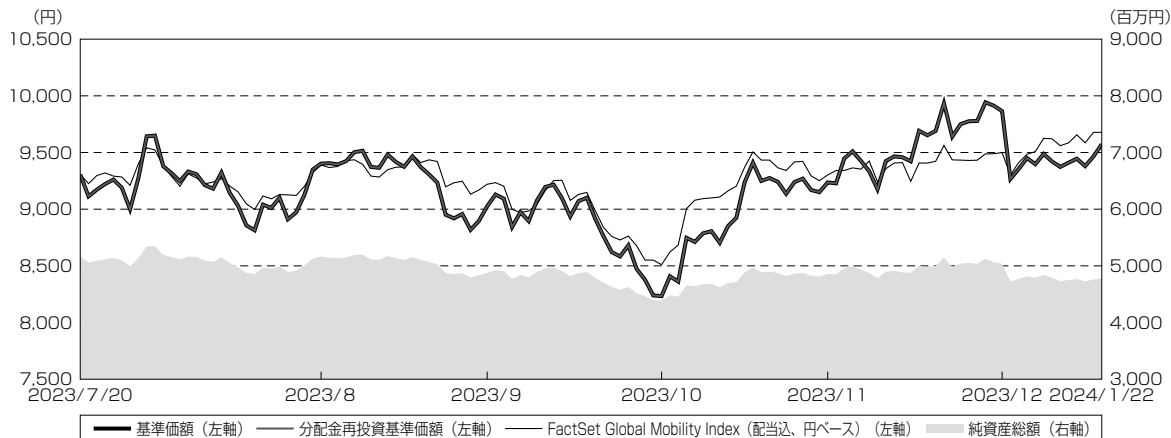
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



期首：9,305円  
 期末：9,573円 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰落率：2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index(配当込、円ベース)は、期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Mobility Index(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げサイクルの終了観測が強まったこと。
- ・人工知能(AI)が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーにとって追い風となったこと。
- ・電動垂直離着陸機(eVTOL)関連企業による商業化に向けた進展や世界的な紛争激化による地政

学的リスクの高まりなどから国防予算が増加したことが、保有銘柄への追い風となったこと。

### ＜値下がり要因＞

- ・ マクロ経済面の圧力などが響いて一部の保有銘柄の企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・ 3Dプリンター業界における再編の動きにより競争激化と価格圧力が高まったこと。
- ・ 中国のマクロ経済指標が景気低迷を示唆し、中国関連の保有銘柄の悪材料となったこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90	0.978	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(44)	(0.475)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.475)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	( 2)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	95	1.030	
期中の平均基準価額は、9,172円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

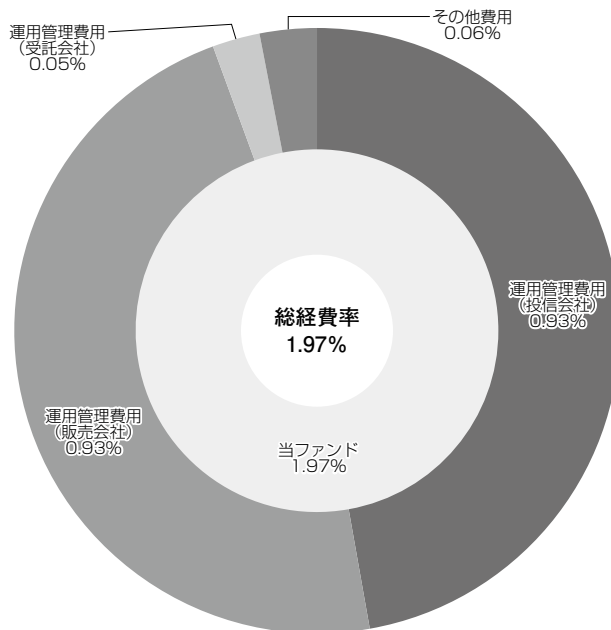
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

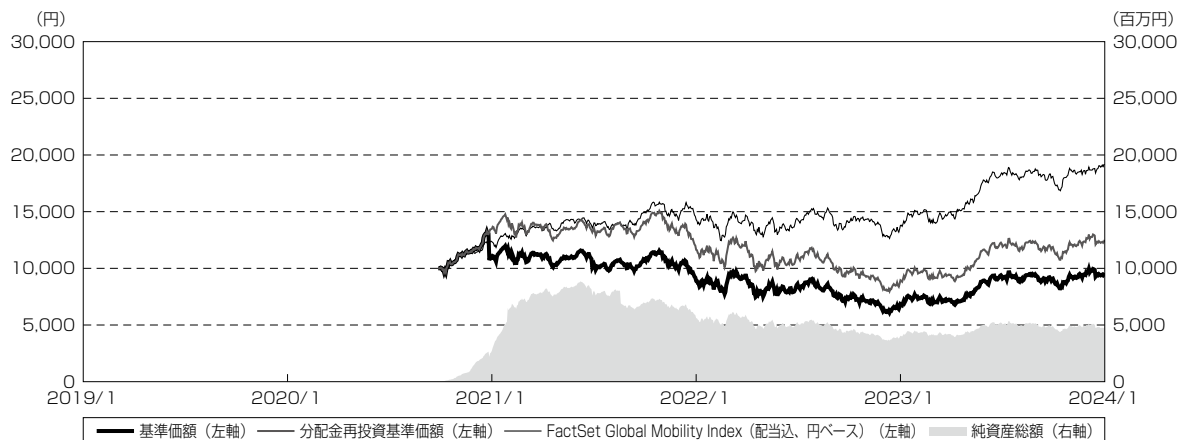
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの設定日は2020年10月21日です。

	2020年10月21日 設定日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,729	9,273	6,413	9,573
期間分配金合計(税込み) (円)	—	2,500	600	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.3	△ 8.4	△ 30.8	49.3
FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	22.4	20.0	△ 10.3	45.3
純資産総額 (百万円)	10	2,185	5,931	3,806	4,782

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年1月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2023年7月21日～2024年1月22日)

**(株式市況)**

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

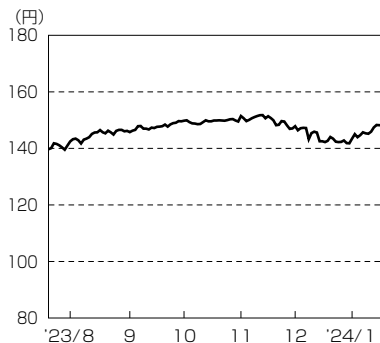
期間中は強弱入り混じる経済シグナルやF R Bの次の政策動向をめぐる見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。F R Bは2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きましたが、F R Bがインフレ抑制に重点を置いていることから株式市場の動きは毎月の消費者物価指数（C P I）の結果に大きく左右され、総合インフレ率が市場予想を下回ると市場が好反応を示し、逆に上振れすると株価が下落する傾向が見られました。また、雇用統計にも投資家の注目が集まりました。期間末にかけては、米国の金融引き締めを終了観測を受けて世界的に金利が急低下したことなどから市場は2023年末にかけて上昇しましたが、2024年は不安定なスタートとなりました。中国発のニュースがまちまちな内容となったこともボラティリティを高める要因となりました。

今後の市場動向は、F R Bの政策や世界経済をめぐる根強い先行き不透明感の影響を受けやすい状況が続くとみられます。消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さも、市場環境の不透明感が増す要因となっています。

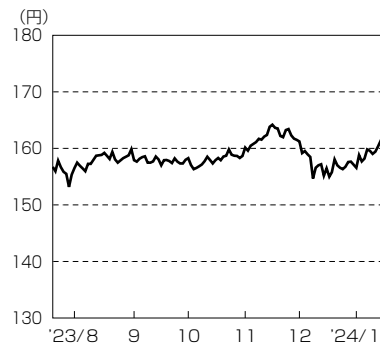
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）  
は、右記の推移となりました。

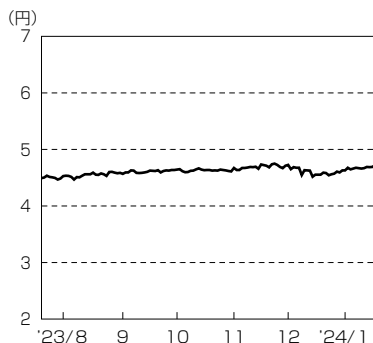
円／アメリカドルの推移



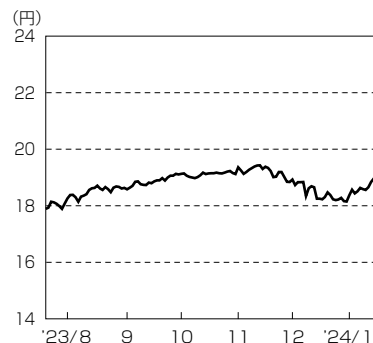
円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年1月22日)

### (当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は、米国の利上げ局面の終了観測に伴なって期間末にかけて世界的な株高となる中で、期間の初めと比べて上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、主に以下のリバランスを行ないました。

グローバルな通信接続において重要な役割を果たし続けている、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）を新規に組み入れました。当ファンドでは長く注目してきた銘柄であり、経営陣は保守的な傾向があり、最近になってドローンのBLOS（見通し外）運用で果たせる役割について強調し始めた点などを評価しました。一方、ゼネラル・モーターズ（自動車・自動車部品）については全売却を進めました。MaaS関連のビジネス機会は、米国の一部都市で配車サービスを商用展開する子会社によるものと、同社自体が完全統合型の自動運転プラットフォーム運営事業者および電気自動車（EV）メーカーとなる可能性を持っていることでした。上記の子会社は無人タクシーのうち1台が事故に関与したことを受けてカリフォルニア州での無人運行許可が停止され、その後、社内プロセスを検証するために全車両の無人運行を自発的に一時停止するに至るなど規制上の大きな障害に直面しています。これに加えて、利益確保のために一時的にEVからガソリン車へシフトしていることなどに鑑み、全売却を進めてより確信度の高い銘柄へ原資を再配分しました。

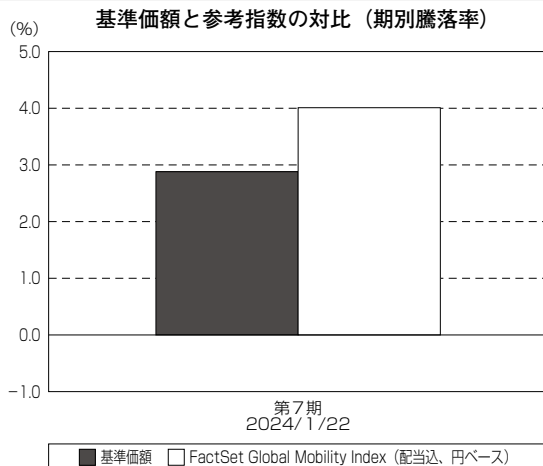


## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年1月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2023年7月21日～2024年1月22日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2023年7月21日～ 2024年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (Ma a S)」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMa a Sから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと思われれます。当ファンドでは、自動運転Ma a Sプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2023年7月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条、第57条）

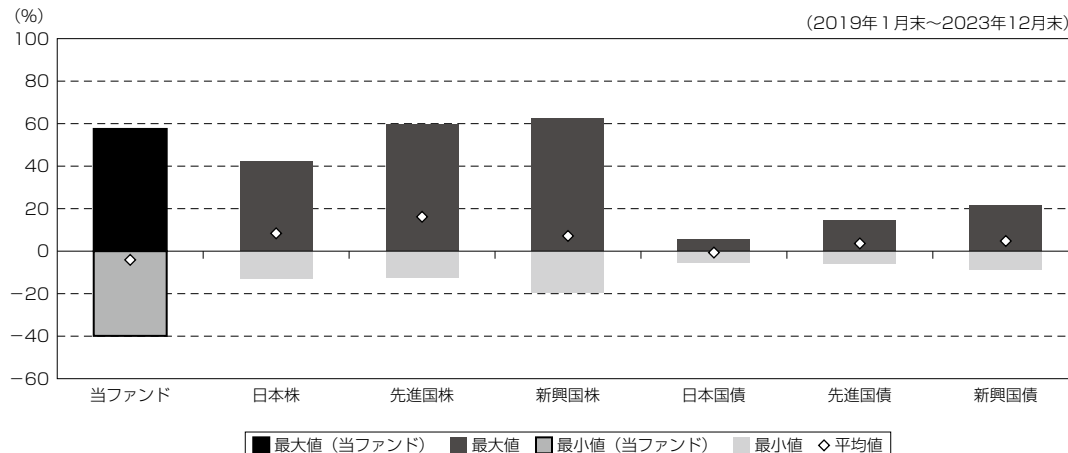
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月21日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年1月末～2023年12月末)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△39.9	△12.8	△12.4	△19.4	△5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 4.1	8.4	16.2	7.2	△0.7	3.6	4.8

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年10月以降の年間騰落率を用いております。  
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。  
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。  
 《各資産クラスの指数》  
 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)  
 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)  
 新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)  
 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)  
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)

FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J.P.X総研又は株式会社J.P.X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

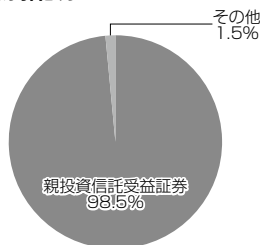
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	98.5
組入銘柄数	1銘柄

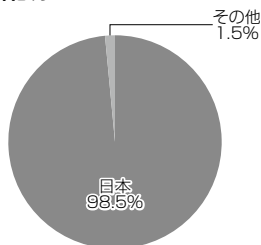
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

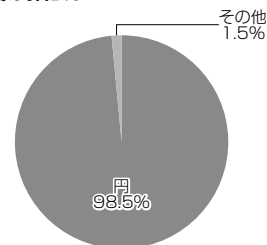
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

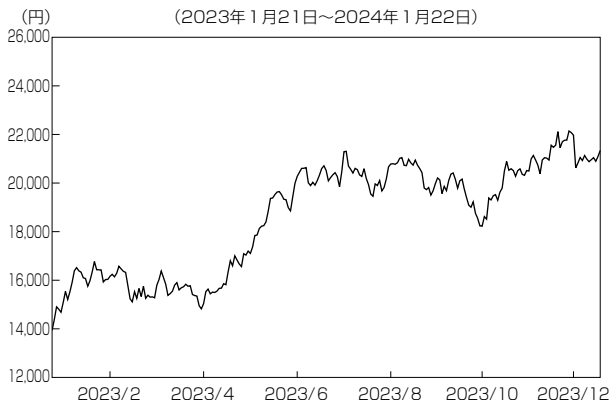
項目	第7期末
	2024年1月22日
純資産総額	4,782,976,715円
受益権総口数	4,996,152,379口
1万口当たり基準価額	9,573円

(注) 期中における追加設定元本額は129,419,415円、同解約元本額は686,062,354円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.055 (0.055)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.018 (0.018)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.077

期中の平均基準価額は、18,486円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2024年1月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	8.8%
2 TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	7.8%
3 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	7.5%
4 KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	6.3%
5 UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.2%
6 AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.3%
7 ARCHER AVIATION INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.1%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	3.6%
9 DASSAULT SYSTEMES SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	フランス	3.3%
10 DEERE & CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.0%

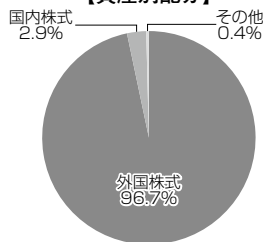
組入銘柄数 36銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

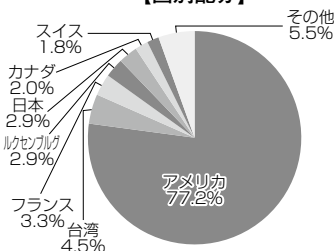
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

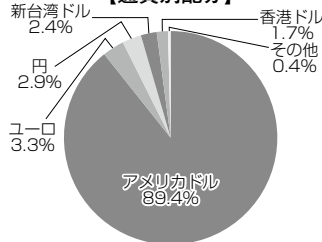
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (年2回決算型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2023年7月20日現在	第7期 2024年1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	118,265,594	119,426,324
親投資信託受益証券	5,093,436,259	4,713,144,796
未収入金	16,996,302	48,795,709
流動資産合計	5,228,698,155	4,881,366,829
資産合計	5,228,698,155	4,881,366,829
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,879,468	47,525,016
未払受託者報酬	1,204,427	1,375,827
未払委託者報酬	40,952,533	46,780,288
未払利息	212	36
その他未払費用	1,627,251	2,708,947
流動負債合計	61,663,891	98,390,114
負債合計	61,663,891	98,390,114
純資産の部		
元本等		
元本	5,552,795,318	4,996,152,379
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△385,761,054	△213,175,664
(分配準備積立金)	15,553,622	19,994,711
元本等合計	5,167,034,264	4,782,976,715
純資産合計	5,167,034,264	4,782,976,715
負債純資産合計	5,228,698,155	4,881,366,829

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	2023年1月21日 至 2023年7月20日	自	2023年7月21日 至 2024年1月22日
営業収益				
受取利息		44		78
有価証券売買等損益		1,702,119,787		180,407,180
営業収益合計		1,702,119,831		180,407,258
営業費用				
支払利息		14,069		12,135
受託者報酬		1,204,427		1,375,827
委託者報酬		40,952,533		46,780,288
その他費用		1,627,269		1,177,995
営業費用合計		43,798,298		49,346,245
営業利益又は営業損失 (△)		1,658,321,533		131,061,013
経常利益又は経常損失 (△)		1,658,321,533		131,061,013
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,658,321,533		131,061,013
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		74,808,343		△1,396,454
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△2,128,529,823		△385,761,054
剰余金増加額又は欠損金減少額		183,893,706		47,624,774
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		183,893,706		47,624,774
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		－		－
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,638,127		7,496,851
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		－		－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,638,127		7,496,851
分配金		－		－
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△385,761,054		△213,175,664